

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充

TEL(077)521-2205

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	87,733	14.4	2,483	65.3	2,235	2.3
平成13年3月期	102,433	11.6	7,150	7.5	2,288	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	9 38	7 81	1.1	0.1	2.8
平成13年3月期	9 60	8 16	1.3	0.2	7.0

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 - 百万円 平成13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 238,350,271株 平成13年3月期 238,323,967株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	3,904,466	190,065	4.9	782 83	10.04
平成13年3月期	3,843,307	203,578	5.3	854 22	10.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 242,792,218株 平成13年3月期 238,321,984株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	204,937	184,163	1,220	64,892
平成13年3月期	240,473	238,624	1,192	45,338

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	3,500	1,600
通期	82,000	6,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円77銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

1 . 企 業 集 団 の 事 業 の 内 容

当行グループは、当行及び連結子会社11社（うち代理店2か店）で構成され、銀行業を中心に、事務代行業業、クレジットカード事業、リース・投資（ベンチャーキャピタル）事業等の金融サービスを提供しております。なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店116か店（うち国内115か店、香港1か店）、出張所22か店、代理店2か店（全て連結子会社）においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT（情報技術）を駆使した運用力強化に特に注力しております。

〔事務代行業業〕

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

〔クレジットカード事業〕

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

〔リース・投資事業〕

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

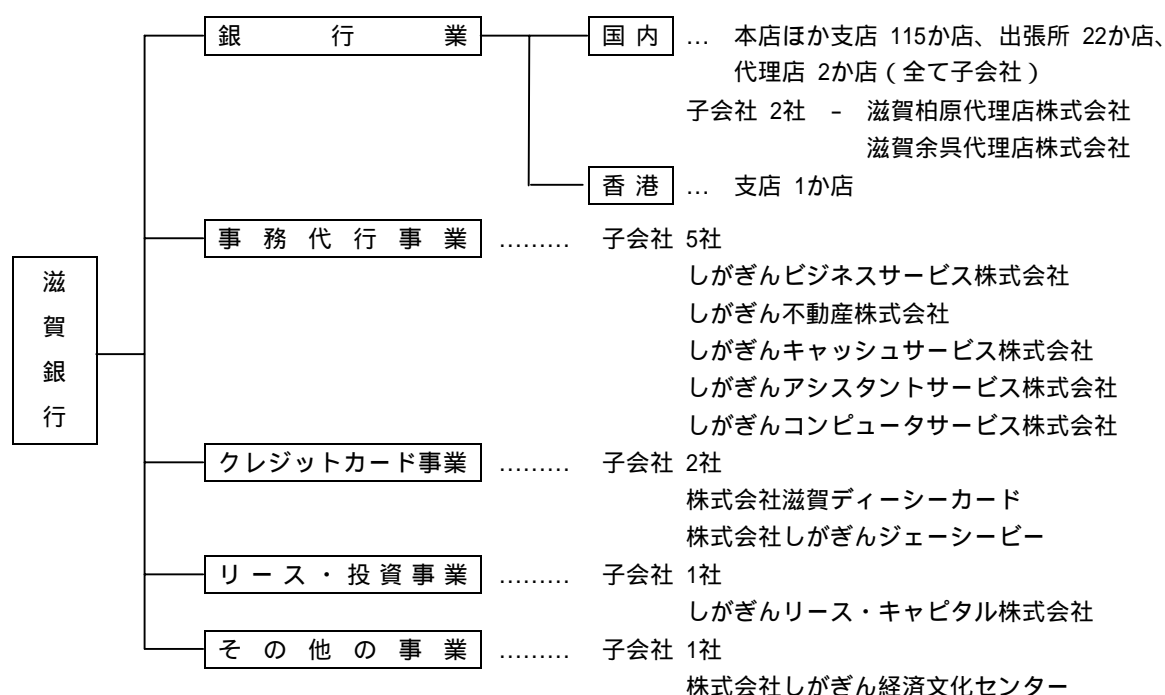
〔その他の事業〕

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

2 . 企 業 集 団 の 事 業 系 統 図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行グループは、中堅・中小企業ならびに個人のお客さまを中心に据えた、いわゆる「リテールバンキング」を主軸に、お客さまや地域との『共存共栄』を図りながら、地域社会の発展に多面的に貢献することをめざしております。

このような認識のもと、当行グループの知恵とパワーを結集し、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画「e - S H I G A G I N 2 1」(4カ年計画)を平成12年4月からスタートさせました。

この計画は、金融を取り巻く現在の厳しい環境を自己革新のチャンスとして捉えて、当行グループ全員が「健全」と「進取」の気概をもって、お客さまとの「共存共栄」を基本に地域経済の活性化に一段と注力すること(economy) 地域環境保全のため多面的に活動を展開すること(ecology) I T (情報技術)を積極的に活用した施策を推進すること(electronics)により、「活力のあるすばらしい銀行」(excellent)となることを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、お客さまや地域との「共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同様、1株当たり5円(うち中間配当2円50銭)を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「I T」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当して、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当行は、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとして現在展開中の新世紀第一次長期経営計画において達成すべき具体的挑戦指標として、B I S 自己資本比率など以下4項目の目標値を掲げ、しがぎんグループあげてその実現に向け取り組んでおります。

目標とする経営指標(平成16年3月期)

単体R O E	5%以上
単体O H R	65%以下
連結自己資本比率	11%以上
連結T i e r 1比率	8%以上

4. 経営戦略と対処すべき課題

「充実元年」

当行は、新世紀第一次長期経営計画（4カ年計画）の折り返し年度の今年を「充実元年」と位置づけ、「オールしがぎんグループ」を結集して、“3つの充実”に向けて積極的な営業推進に努めてまいります。その第1は、当行が営々と築き上げてきた独自の「営業支援システム」、「融資支援システム」並びに「テレホンバンキングシステム」など、“IT技術の活用面での充実”であります。第2は、「FP」（フィナンシャル・プランニング）活動によるお客さまへの付加価値の高い“提案力の充実”であります。このため、昨年来、全行員挙げてFP資格の取得に向け取り組んでおります。第3は、収益力の強化による“自己資本の中身の充実”であります。

さらに、新世紀第一次長期経営計画の基本ビジョンの早期達成に向け、これまで築き上げてきたIT技術と先進的に取り組んでまいりました「企業格付制度」、「ABC（原価計算）システム」といった合理的な考え方等の実践の集大成として、平成14年度からは、収益を基軸とした新しい「業績表彰制度」を導入するとともに、能力評価や実績評価に基づく「新人事評価制度」を実施いたします。換言すれば、お客さま本位の考え方に立った「経営戦略の推進」、「新業績表彰制度」及び「新人事評価制度」が整合性のとれた三位一体となって、真に活力のある「アクティブバンクの確立」を実現してまいりたいと考えております。

「環境問題」への取組 ～「UNEP金融機関声明」に日本の市中銀行として初めて署名～

当行は、平成12年3月に環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証をいち早く取得し、お客さまへの頒布品を環境にやさしい商品に切り替える「グリーン購入」活動や企業の皆さまが展開される環境保全への取り組みに対して資金を低利でご融資する「エコ・クリーン資金」（平成10年4月取扱開始）を取り扱うなど、環境保全に積極的に取り組んでおります。

さらに、平成13年10月には国連環境計画（UNEP）が作成している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に日本の市中銀行として初めて署名し、環境保全に取り組む姿勢を内外に表明いたしました。

当行は、効率的で積極的な営業活動を展開するとともに、「環境」「福祉」「文化」を柱とする社会貢献活動にも注力してまいります。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当行は、急速に変化する経営環境に適切かつ迅速に対応し、効率的な経営と地域社会への一層の貢献を目指すために、コーポレートガバナンスの視点から経営管理のあり方を継続的に見直しております。

取締役会の機能充実、監査機能の強化

取締役会への付議案件の内容、報告事項の内容を見直し、「全ての取締役の積極的参加と実質的な議論が可能な機関」として、取締役会を活性化させ、よりスピーディーな意思決定が可能な体制としております。

また、監査機能においては、常務会のほか重要な会議には監査役自らが出席するなど、「動的監査機能」を一層充実させております。

今後は、改正商法も踏まえ、取締役会機能・監査機能の強化に努め、責任ある経営体制の構築をめざしてまいります。

積極的な経営情報の開示

透明性の高い経営情報の開示に努めるため、平成14年3月期から「自己査定」結果を公表いたします。

当行では環境保全活動への取り組みに止まらず、積極的な情報開示による経営の健全性、透明性を高め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」をめざしてまいります。

経営成績及び財政状態

当行グループ（当行及び連結子会社）は、お客さまとの接点となる新しいチャネルの展開や新商品・サービスの提供などに積極的に取り組むなど、地域に密着した営業基盤の拡充と経営の効率化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

1. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、経常収益が877億円となり、前連結会計年度に比べ147億円の減収となりました。これは主として、低金利の長期化に伴う貸出金や有価証券利回りの低下による資金運用収益の減少と株式等売却益の減少によるものであります。一方、経常費用は低金利の長期化に伴う資金調達費用の減少と貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前連結会計年度に比べ100億円減少し852億円となりました。この結果、経常利益は24億円で、前連結会計年度に比べ46億円の減益となりました。また、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度における退職給付会計導入に伴う一時差異を退職給付信託の設定により一括処理したことによる影響額（34億円）がなくなったこと及び当連結会計年度において償却債権取立益を13億円計上したこと等により、前連結会計年度より46億円増加し11億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度と同じ22億円となりました。

なお、次連結会計年度（平成15年3月期）の経営成績は、わが国経済の回復の遅れから引き続き超低金利政策の継続が予想されるなど、厳しい収益環境を踏まえ、通期の経常利益は65億円、当期純利益は31億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の概況

当連結会計年度の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、1,043億円増加して3兆3,994億円（うち預金は3兆3,641億円）となりました。貸出金の期中平均残高については、新型住宅ローン（名称「P-住宅ローン」）等の商品の販売に注力した結果、消費者向け貸出は着実に増加しましたが、その一方で企業の資金需要の低迷を主因に事業性貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ163億円の減少となり、当連結会計年度は2兆3,005億円となりました。

なお、次連結会計年度（平成15年3月期）の主要勘定（当行単体）につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は当連結会計年度比680億円増の3兆4,694億円、貸出金の期中平均残高は景気回復の遅れから企業の資金需要は引き続き低迷することが予想される一方、当行が特に営業に注力する住宅ローンを中心とする消費者向け貸出の増加を見込み、当連結会計年度比430億円増の2兆3,508億円を予想しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195億円増加し、当連結会計年度末には648億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に営業活動の結果得られた資金は、コールマネー等の減少を主因として、前連結会計年度に比べ355億円減少し、2,049億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得額が減少したことにより前連結会計年度に比べ544億円減少し、1,841億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払によって12億円となりました。

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	平成14年3月期末 (A)	平成13年3月期末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	67,393	171,534	104,140
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	142,895	132,660	10,235
買 入 金 銭 債 権	8,741	5,925	2,815
商 品 有 価 証 券	1,694	1,958	264
金 銭 の 信 託	11,528	12,531	1,002
有 価 証 券	1,220,432	1,070,951	149,481
貸 出 金	2,297,966	2,306,703	8,736
外 国 為 替	2,462	2,658	196
そ の 他 資 産	29,068	26,840	2,227
動 産 不 動 産	86,573	88,739	2,166
繰 延 税 金 資 産	25,006	8,165	16,841
連 結 調 整 勘 定	320		320
支 払 承 諾 見 返	53,721	56,463	2,741
貸 倒 引 当 金	43,310	41,824	1,486
投 資 損 失 引 当 金	28		28
資 産 の 部 合 計	3,904,466	3,843,307	61,159
(負 債 の 部)			
預 金	3,461,152	3,404,436	56,716
譲 渡 性 預 金	35,390		35,390
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	42,646	51,586	8,940
借 用 金	38,913	39,560	647
外 国 為 替	74	148	74
転 換 社 債	22,433	24,439	2,006
そ の 他 負 債	36,178	38,023	1,845
退 職 給 付 引 当 金	6,979	7,429	450
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,468	1,984	515
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,461	13,566	105
連 結 調 整 勘 定		103	103
支 払 承 諾	53,721	56,463	2,741
負 債 の 部 合 計	3,712,419	3,637,741	74,677
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,981	1,986	5
(資 本 の 部)			
資 本 金	28,409	27,406	1,002
資 本 準 備 金	19,275	18,272	1,002
再 評 価 差 額 金	18,789	18,936	147
連 結 剰 余 金	98,569	97,394	1,175
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,808	42,330	16,522
計	190,853	204,341	13,487
自 己 株 式	28	2	25
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	759	759	
資 本 の 部 合 計	190,065	203,578	13,513
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,904,466	3,843,307	61,159

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	87,733	102,433	14,700
資 金 運 用 収 益	65,919	73,128	7,208
貸 出 金 利 息	47,759	52,075	4,315
有 価 証 券 利 息 配 当 金	17,230	18,977	1,747
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	706	1,438	732
預 け 金 利 息	55	225	170
そ の 他 の 受 入 利 息	168	412	243
役 務 取 引 等 収 益	8,647	8,279	368
そ の 他 業 務 収 益	9,050	9,150	99
そ の 他 経 常 収 益	4,115	11,875	7,760
経 常 費 用	85,249	95,282	10,033
資 金 調 達 費 用	9,517	16,266	6,749
預 金 利 息	4,974	8,249	3,275
譲 渡 性 預 金 利 息	23		23
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,955	2,756	801
借 用 金 利 息	773	939	165
転 換 社 債 利 息	93	97	4
そ の 他 の 支 払 利 息	1,697	4,222	2,525
役 務 取 引 等 費 用	2,782	2,800	18
そ の 他 業 務 費 用	7,145	9,018	1,873
営 業 経 費	46,448	45,133	1,315
そ の 他 経 常 費 用	19,356	22,064	2,707
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,075	12,004	5,929
そ の 他 の 経 常 費 用	13,281	10,059	3,221
経 常 利 益	2,483	7,150	4,667
特 別 利 益	1,398	12,679	11,281
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	1,397	5	1,392
そ の 他 の 特 別 利 益		12,673	12,673
特 別 損 失	201	16,172	15,970
動 産 不 動 産 処 分 損	201	54	146
そ の 他 の 特 別 損 失		16,117	16,117
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,680	3,657	22
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,310	7,505	1,194
法 人 税 等 調 整 額	5,097	6,314	1,216
少 数 株 主 利 益	232	177	54
当 期 純 利 益	2,235	2,288	53

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	97,394	96,344	1,050
連結剰余金増加高	147		147
再評価差額金取崩額	147		147
連結剰余金減少高	1,206	1,238	31
配 当 金	1,191	1,191	0
役 員 賞 与	15	15	
連結子会社の合併による連結剰余金減少高		31	31
当 期 純 利 益	2,235	2,288	53
連結剰余金期末残高	98,569	97,394	1,175

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,680	3,657	22
減価償却費	8,927	8,754	172
連結調整勘定償却額	7	37	45
貸倒引当金の増加額	1,486	36,208	37,694
投資損失引当金の増加額	28	133	161
債権売却損失引当金の増加額	515	75	591
退職給与引当金の増加額		7,891	7,891
退職給付引当金の増加額	450	7,429	7,879
資金運用収益	65,919	73,128	7,208
資金調達費用	9,517	17,340	7,822
有価証券関係損益()	2,422	3,346	5,768
金銭の信託の運用損益()	134	946	811
為替差損益()	5	5	0
動産不動産処分損益()	201	54	146
貸出金の純増()減	8,736	2,101	6,635
預金の純増減()	56,716	143,198	86,482
譲渡性預金の純増減()	35,390		35,390
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	647	620	1,267
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	123,694	80,585	204,279
コールローン等の純増()減	13,050	193,209	206,260
コールマネー等の純増減()	8,940	30,826	39,766
債券貸付取引担保金の純増減()	405	3,146	2,740
外国為替(資産)の純増()減	196	185	381
外国為替(負債)の純増減()	74	334	259
資金運用による収入	66,513	71,649	5,136
資金調達による支出	11,992	19,873	7,881
その他	3,740	2,883	856
小 計	211,894	252,179	40,284
法人税等の支払額	6,956	11,705	4,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,937	240,473	35,535
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	377,039	530,119	153,079
有価証券の売却による収入	73,627	35,758	37,868
有価証券の償還による収入	127,259	265,781	138,522
金銭の信託の増加による支出	2	2,004	2,002
金銭の信託の減少による収入	683	2,000	1,316
動産不動産の取得による支出	8,251	9,861	1,609
動産不動産の売却による収入	192	0	192
連結子会社の株式追加取得による支出	633	180	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,163	238,624	54,461
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,191	1,191	0
少数株主への配当金支払額	3	4	0
自己株式の取得による支出	53	54	0
自己株式の売却による収入	27	57	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,192	28
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増加額	19,553	655	18,897
・ 現金及び現金同等物の期首残高	45,338	44,682	655
・ 現金及び現金同等物の期末残高	64,892	45,338	19,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度〔平成14年3月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
滋賀柏原代理店株式会社
しがぎん不動産株式会社
滋賀余呉代理店株式会社
しがぎんキャッシュサービス株式会社
しがぎんアシスタントサービス株式会社
しがぎんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社とも該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,661百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

当行は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 2,376 百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計 16 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,909 百万円、延滞債権額は 72,322 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,292 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,690 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 126,214 百万円あります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、66,079 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 108,242 百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,086 百万円

その他負債（運用受託金） 330 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,118 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,298 百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、819,385 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 819,028 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,666百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 74,371百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 6,350百万円、株式等償却 5,275百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	67,393百万円
定期預け金	15百万円
その他預け金	2,486百万円
現金及び現金同等物	<u>64,892百万円</u>

- (2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	1,002百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,002百万円
転換による転換社債減少額	<u>2,006百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
貸主側	貸主側																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年 度 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> <td style="text-align: right;">6,382</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,997</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,613</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,532</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,081</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	年 度 末 残 高 (百万円)	機 械 及 び 装 置	12,557	6,175	6,382	工 具、器 具 及 び 備 品	10,997	5,487	5,509	そ の 他	4,059	1,869	2,190	合 計	<u>27,613</u>	<u>13,532</u>	<u>14,081</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年 度 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">12,693</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,175</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,792</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,382</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	年 度 末 残 高 (百万円)	機 械 及 び 装 置	12,693	6,493	6,200	工 具、器 具 及 び 備 品	10,455	5,328	5,126	そ の 他	4,026	1,970	2,055	合 計	<u>27,175</u>	<u>13,792</u>	<u>13,382</u>
	取 得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	年 度 末 残 高 (百万円)																																						
機 械 及 び 装 置	12,557	6,175	6,382																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	10,997	5,487	5,509																																						
そ の 他	4,059	1,869	2,190																																						
合 計	<u>27,613</u>	<u>13,532</u>	<u>14,081</u>																																						
	取 得 価 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	年 度 末 残 高 (百万円)																																						
機 械 及 び 装 置	12,693	6,493	6,200																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	10,455	5,328	5,126																																						
そ の 他	4,026	1,970	2,055																																						
合 計	<u>27,175</u>	<u>13,792</u>	<u>13,382</u>																																						
(2) 未経過リース料年度末残高相当額	(2) 未経過リース料年度末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,532百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,384百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,916百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,532百万円	1 年 超	10,384百万円	合 計	<u>14,916百万円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,744百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,184百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,439百万円	1 年 超	9,744百万円	合 計	<u>14,184百万円</u>																												
1 年 内	4,532百万円																																								
1 年 超	10,384百万円																																								
合 計	<u>14,916百万円</u>																																								
1 年 内	4,439百万円																																								
1 年 超	9,744百万円																																								
合 計	<u>14,184百万円</u>																																								
(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,896百万円	減価償却費	4,811百万円	受取利息相当額	851百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,898百万円	減価償却費	4,840百万円	受取利息相当額	812百万円																												
受取リース料	5,896百万円																																								
減価償却費	4,811百万円																																								
受取利息相当額	851百万円																																								
受取リース料	5,898百万円																																								
減価償却費	4,840百万円																																								
受取利息相当額	812百万円																																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものはありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		10,735	206

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		136,969	189,074	52,104	56,618	4,513
債 券		703,612	722,553	18,940	19,021	80
	国 債	325,536	332,001	6,464	6,507	42
	地 方 債	115,945	121,067	5,121	5,122	0
	社 債	262,131	269,484	7,353	7,391	38
そ の 他		134,665	136,341	1,675	2,069	393
合 計		975,248	1,047,969	72,720	77,708	4,988

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,077	11,040	61

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,045
公募債以外の内国非上場債券	5,954

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		80,771	472,969	169,768	5,000
	国 債	39,594	253,203	34,202	5,000
	地 方 債	920	19,426	100,719	-
	社 債	40,256	200,338	34,845	-
そ の 他		9,083	52,679	51,217	3,417
合 計		89,855	525,648	220,986	8,417

なお、満期保有目的の債券はありません。

当連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。ただし、該当するものはありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		18,398	36

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		135,292	166,333	31,040	39,331	8,290
債 券	国 債	758,971	772,885	13,914	14,698	784
	地 方 債	375,560	380,977	5,417	5,508	90
	社 債	124,182	128,887	4,704	4,708	3
	そ の 他	259,228	263,019	3,791	4,481	689
合 計		254,929	254,307	621	2,325	2,947
合 計		1,149,192	1,193,526	44,333	56,355	12,021

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて、連結会計年度末日の時価が時価評価前の帳簿価額に比べて50%以上下落したもの、および、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を行っており、その金額は5,275百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	期 別	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		48,017	3,424	487

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,850
公募債以外の内国非上場債券	6,686

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		46,427	515,357	137,736	80,050
	国 債	20,575	252,728	27,624	80,050
	地 方 債	6,762	24,364	97,761	
	社 債	19,090	238,264	12,350	
そ の 他		6,792	69,142	67,918	10,684
合 計		53,220	584,499	205,654	90,735

なお、満期保有目的の債券はありません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		12,475	501

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		54	56	1	1	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		11,470	134

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		57	57	0	0	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）ならびに当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）の連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(金額単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	72,722	44,334
その他有価証券	72,720	44,333
その他の金銭の信託	1	0
()繰延税金負債	30,354	18,505
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	42,367	25,829
()少数株主持分相当額	37	20
その他有価証券評価差額金	42,330	25,808

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段のリスク量が収まっており、ヘッジ対象のリスクの減殺が図られていることを四半期毎に検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。

当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	契 約 額 等	信用リスク相当額
金 利 ス ワ ッ プ	104,092	271
通貨スワップ・為替予約	21,329	426
合 計	125,421	698

(注) 1. 自己資本比率規制(国際統一基準)の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引(契約額等3,602百万円)は上記記載から除いております。

2. 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制(国際統一基準)により定められているカレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)を採用しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。

トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。

(4) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の		
取 引 所	金 利 先 物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン				
店 頭	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	-	-	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	456	456	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	619	619	1	1
	金 利 オ プ シ ョ ン				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
そ の 他					
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計			1	1	

(注) 1. 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の		
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計			-	-	

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、下記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）であります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通 貨 ス ワ ッ プ	17,836	786	786

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物		
	売 建		-
	買 建		-
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		-
	買 建		-
店 頭	為 替 予 約		
	売 建	3,300	
	買 建	3,794	
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建	-	
	買 建	-	
	そ の 他		
	売 建	-	
	買 建	-	

(3) 株式関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当行が利用しているデリバティブ取引の主目的はヘッジであり、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っており、また、当行の保有している資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金及び固定金利有価証券に対してヘッジを行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ対象の公正価値の変動をリスクとして捉え、そのリスク量を削減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段のリスク量が収まっており、ヘッジ対象のリスクの減殺が図られていることを四半期毎に検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

トレーディング目的の取引は、常務会により予め承認された一定限度の範囲内において、金利・債券・株価指数先物取引並びにオプション取引を行っております。なお、レバレッジ効果が過大な投機的取引は、対顧客、トレーディング目的の取引とも行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクは、金利、為替相場等の変動から生じるリスクであり、信用リスクは、相手方による取引不履行の事態における損失リスクであります。

当行が利用しているデリバティブ取引から発生する市場リスクは、ほぼトレーディング目的に限定され、一定限度内の取引であるため、リスク額も限られております。また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、また、特定の取引相手に集中している取引はなく、従って信用リスクは殆どないと認識しております。

なお、自己資本比率規制（国際統一基準）に基づく、デリバティブ取引に係る信用リスク相当額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	契 約 額 等	信用リスク相当額
金 利 ス ワ ッ プ	39,190	127
通貨スワップ・為替予約	40,957	802
合 計	80,148	929

(注) 1. 自己資本比率規制（国際統一基準）の対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨スワップ・為替予約取引（契約額等2,120百万円）は上記記載から除いております。

2. 信用リスク相当額の算出に当たっては、自己資本比率規制（国際統一基準）により定められているカレント・エクスポージャー方式（契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式）を採用しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行全体のリスク管理は、経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し、管理しております。

ヘッジ取引については、毎月、ALM委員会においてヘッジ取り組み方針を策定し、常務会の承認を得て、証券国際部が取引を実行しております。

トレーディング目的の取引については、ポジション限度枠、ロスカット・ルール、損失累計限度等を予め常務会において定めて取り組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引全体のポジションや評価損益の状況は、毎月開催される取締役会に報告・検討されております。

(4) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本はあくまでも、取引決済のための計算上の金額であり、一般的に、当該金額による現物資産の授受は行われず、また、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の		
取 引 所	金 利 先 物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン				
店 頭	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	-	-	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	386	202	-	-
	受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	666	-	5	5
	金 利 オ プ シ ョ ン				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
そ の 他					
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計			5	5	

(注) 1. 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			契 約 額 等 の うち 1 年 超 の も の		
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	そ の 他				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
合 計			-	-	

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	33,770	1,621	1,621

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
取引所	通 貨 先 物	
	売 建	-
	買 建	-
	通貨オプション	
	売 建	-
	買 建	-
店頭	為 替 予 約	
	売 建	5,112
	買 建	4,194
	通貨オプション	
	売 建	-
	買 建	-
	そ の 他	
	売 建	-
	買 建	-

- (3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 : 昭和46年6月1日から従来の退職金制度に上積みして調整年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当行は前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	53,839	59,239
年金資産 (B)	38,523	36,318
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	15,315	22,921
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	9,530	16,696
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,785	6,225
前払年金費用 (H)	1,644	754
退職給付引当金 (G) - (H)	7,429	6,979

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	1,878	1,756
利息費用	1,618	1,613
期待運用収益	895	850
過去勤務債務の費用処理額	1,850	
数理計算上の差異の費用処理額		953
会計基準変更時差異の費用処理額	16,117	
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	16,869	3,471

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理している)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理している	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>30,954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,555百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,177百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>38,519百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>38,519百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>30,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>30,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,165百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	30,954百万円	退職給付引当金	3,555百万円	減価償却費	1,177百万円	未払事業税	282百万円	その他	2,551百万円	繰延税金資産小計	38,519百万円	評価性引当金	-百万円	繰延税金資産合計	38,519百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	30,354百万円	繰延税金負債合計	30,354百万円	繰延税金資産の純額	8,165百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>33,738百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,959百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,071百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>43,566百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>43,566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>18,505百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,006百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,738百万円	退職給付引当金	3,959百万円	減価償却費	1,071百万円	未払事業税	229百万円	その他	4,568百万円	繰延税金資産小計	43,566百万円	評価性引当金	-百万円	繰延税金資産合計	43,566百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	18,505百万円	固定資産圧縮積立金	55百万円	繰延税金負債合計	18,560百万円	繰延税金資産の純額	25,006百万円
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	30,954百万円																																																						
退職給付引当金	3,555百万円																																																						
減価償却費	1,177百万円																																																						
未払事業税	282百万円																																																						
その他	2,551百万円																																																						
繰延税金資産小計	38,519百万円																																																						
評価性引当金	-百万円																																																						
繰延税金資産合計	38,519百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	30,354百万円																																																						
繰延税金負債合計	30,354百万円																																																						
繰延税金資産の純額	8,165百万円																																																						
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	33,738百万円																																																						
退職給付引当金	3,959百万円																																																						
減価償却費	1,071百万円																																																						
未払事業税	229百万円																																																						
その他	4,568百万円																																																						
繰延税金資産小計	43,566百万円																																																						
評価性引当金	-百万円																																																						
繰延税金資産合計	43,566百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	18,505百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	55百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,560百万円																																																						
繰延税金資産の純額	25,006百万円																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td> 交際費等</td><td></td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	9.6%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td> 永久に益金に算入されない項目</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td> 交際費等</td><td></td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	10.8%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																						
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等																																																							
永久に益金に算入されない項目	9.6%																																																						
交際費等																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																						
その他	1.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																						
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等																																																							
永久に益金に算入されない項目	10.8%																																																						
交際費等																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																						

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

2．役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等 (人)	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者	山陰亀治郎			不動産 賃貸業	-			資金の貸付(注3)	273	貸 出 金 未 収 収 益	273 0
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	西川産業 株式会社 (注1)	東京都 中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.04	1	なし	資金の貸付(注4) 私募債の引受(注4) 利息の受取他	4,972 400 12	貸 出 金 有 価 証 券 前 受 収 益	887 400 1
	株式会社 大阪西川 (注2)	大阪市 中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.39	1	なし	資金の貸付(注5) 輸入代金支払保証 利息の受取他	2,300 50 22	貸 出 金 有 価 証 券 未 収 収 益 支 払 承 諾 見 返 前 受 収 益	1,130 400 1 50 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の50.77%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の65.92%を保有しております。

(注3) 山陰亀治郎に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付及び私募債の引受については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 株式会社大阪西川に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3．子会社等

該当ありません。

4．兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者	山陰亀治郎			不動産 賃貸業	-			利息の受取他	6	貸 出 金 未 収 収 益	265 0
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	西川産業 株式会社 (注1)	東京都 中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.04	1	なし	資金の貸出(注3) 利息の受取他	3,224 8	貸 出 金	817
	株式会社 大阪西川 (注2)	大阪市 中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.39	1	なし	資金の貸付(注4) 輸入代金支払保証 利息の受取他	3,100 50 20	貸 出 金 未 収 収 益 支 払 承 諾 見 返 前 受 収 益	1,124 0 50 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の50.78%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の65.92%を保有しております。

(注3) 西川産業株式会社に対する資金の貸出については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 株式会社大阪西川に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当ありません。

4. 兄弟会社等

該当ありません。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 責任者役職名 主計室長
氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	78,655	15.7	2,011	70.2	2,184	3.4
平成13年3月期	93,348	12.4	6,757	6.3	2,260	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成14年3月期	9 11	7 60	1.1	97.4	3,463,595
平成13年3月期	9 42	8 05	1.2	92.8	3,406,235

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 239,893,108株 平成13年3月期 239,852,252株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年3月期	5 00	2 50	2 50	1,210	55.4	0.6
平成13年3月期	5 00	2 50	2 50	1,199	53.1	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	3,892,532	190,585	4.9	780 07	10.03
平成13年3月期	3,830,167	204,160	5.3	851 19	10.71

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 244,317,218株 平成13年3月期 239,852,285株

期末自己株式数 平成14年3月期 63,280株 平成13年3月期 5,301株

平成14年3月期の1株当たり株主資本は、期末発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	3,000	1,500	2 50		
通期	73,000	6,000	3,000		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円28銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当期(第115期)末 (平成14年3月31日) (A)	前期(第114期)末 (平成13年3月31日) (B)	前期比増減() (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	67,374	171,513	104,139
現 金	32,239	30,766	1,472
預 け 金	35,134	140,746	105,612
コ ー ル 口 ー ン	142,895	91,260	51,635
買 入 手 形		41,400	41,400
買 入 金 銭 債 権	8,741	5,925	2,815
商 品 有 価 証 券	1,694	1,958	264
商 品 国 債	1,694	1,958	264
金 銭 の 信 託	11,470	12,475	1,004
有 価 証 券	1,218,729	1,069,249	149,480
国 債	380,976	332,000	48,976
地 方 債	128,887	121,067	7,820
社 債	269,319	275,143	5,823
株 式	168,868	196,534	27,665
自 己 株 式		2	2
そ の 他 の 証 券	270,677	144,502	126,174
貸 出 金	2,309,906	2,318,024	8,117
割 引 手 形	65,826	85,156	19,330
手 形 貸 付	310,920	370,114	59,194
証 書 貸 付	1,555,774	1,455,396	100,377
当 座 貸 越	377,386	407,357	29,970
外 国 為 替	2,462	2,658	196
外 国 他 店 預 け	1,076	951	125
買 入 外 国 為 替	277	397	120
取 立 外 国 為 替	1,107	1,309	201
そ の 他 資 産	21,335	19,150	2,184
前 払 費 用	886	1,749	863
未 収 収 益	6,108	6,985	877
金 融 派 生 商 品		1	1
繰 延 へ ッ ジ 損 失	595	1,218	623
そ の 他 の 資 産	13,745	9,195	4,549
動 産 不 動 産	72,142	73,429	1,286
土 地 建 物 動 産	70,631	72,115	1,484
建 設 仮 払 金	225		225
保 証 金 権 利 金	1,285	1,314	28
繰 延 税 金 資 産	24,725	8,014	16,711
支 払 承 諾 見 返	53,721	56,463	2,741
貸 倒 引 当 金	42,664	41,356	1,308
投 資 損 失 引 当 金	2		2
資 産 の 部 合 計	3,892,532	3,830,167	62,365

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当期(第115期)末 (平成14年3月31日) (A)	前期(第114期)末 (平成13年3月31日) (B)	前期比増減() (A) - (B)
(負 債 の 部)			
預 金	3,463,595	3,406,235	57,360
当 座 預 金	107,931	110,180	2,249
普 通 預 金	1,052,774	790,581	262,192
貯 蓄 預 金	50,684	55,909	5,225
通 知 預 金	20,733	43,688	22,954
定 期 預 金	2,134,905	2,343,126	208,220
定 期 積 金	20,287	23,611	3,323
そ の 他 の 預 金	76,278	39,137	37,141
譲 渡 性 預 金	35,390		35,390
コ ー ル マ ネ ー	42,646	51,586	8,940
借 用 金	32,000	32,000	
借 入 金	32,000	32,000	
外 国 為 替	74	148	74
売 渡 外 国 為 替	62	136	74
未 払 外 国 為 替	12	12	0
転 換 社 債	22,433	24,439	2,006
そ の 他 の 負 債	30,232	32,203	1,970
未 払 法 人 税 等	2,179	2,923	744
未 払 費 用	5,617	8,131	2,513
前 受 収 益	1,298	1,593	294
従 業 員 預 り 金	1,984	1,936	47
給 付 補 て ん 備 金	8	18	9
金 融 派 生 商 品	600	1,218	618
そ の 他 の 負 債	18,543	16,380	2,162
退 職 給 付 引 当 金	6,924	7,379	455
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,468	1,984	515
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,461	13,566	105
支 払 承 諾	53,721	56,463	2,741
負 債 の 部 合 計	3,701,947	3,626,006	75,940
(資 本 の 部)			
資 本 金	28,409	27,406	1,002
資 本 準 備 金	19,275	18,272	1,002
利 益 準 備 金	6,274	6,032	242
再 評 価 差 額 金	18,789	18,936	147
そ の 他 の 剰 余 金	92,058	91,184	874
任 意 積 立 金	88,955	88,155	800
(配 当 準 備 金)	2	2	
(退 職 慰 労 積 立 金)	720	720	
(別 途 積 立 金)	88,232	87,432	800
当 期 未 処 分 利 益	3,102	3,028	74
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,805	42,328	16,523
自 己 株 式	28		28
資 本 の 部 合 計	190,585	204,160	13,575
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,892,532	3,830,167	62,365

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当期 (第115期)	前期 (第114期)	前期比増減 () (A) - (B)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	
経常収益	78,655	93,348	14,693
資金運用収益	65,843	73,121	7,277
貸出金利	47,681	52,074	4,393
有価証券利息配当	17,232	18,971	1,738
コールローン利息	705	1,423	717
買入手形利息	0	15	14
預け金利息	55	225	170
その他の受入利息	168	412	243
役務取引等収益	7,801	7,431	369
受入為替手数料	4,025	4,062	36
その他の役務収益	3,776	3,369	406
その他の業務収益	882	910	28
外国為替売買	241	253	12
商品有価証券売買	37		37
国債等債券売却	504	562	57
国債等債券償還	96	92	3
金融派生商品		1	1
その他の業務	2	0	1
その他の経常	4,127	11,884	7,756
株式等売却	3,183	11,029	7,845
金銭の信託運用	150	11	139
その他の経常	792	843	50
経常費用	76,643	86,590	9,947
資金調達費用	9,348	16,085	6,737
預金利息	4,974	8,251	3,276
譲渡性預金利息	23		23
コールマネー利息	1,955	2,756	801
借入金利息	614	760	146
転換社債利息	93	97	4
金利スワップ支払	1,064	2,682	1,618
その他の支払	622	1,536	913
役務取引等費用	2,670	2,651	19
支払為替手数料	703	729	25
その他の役務費用	1,967	1,922	44
その他の業務費用	561	2,313	1,752
商品有価証券売買		31	31
国債等債券売却	551	2,281	1,730
金融派生商品	6		6
その他の業務	2		2
営業経常費用	45,200	43,844	1,355
その他の経常	18,863	21,695	2,832
貸倒引当金繰入	5,897	11,910	6,013
貸出金償却	6,150	6,699	549
株式等売却	418	50	367
株式等償却	5,269	659	4,609
金銭の信託運用	285	946	660
その他の経常	842	1,428	585
経常利益	2,011	6,757	4,745

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当期(第115期) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	前期(第114期) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	前期比増減() (A) - (B)
特 別 利 益	1,392	12,674	11,282
動 産 不 動 産 処 分 益		0	0
償 却 債 権 取 立 益	1,392	1	1,391
そ の 他 の 特 別 利 益		12,673	12,673
特 別 損 失	200	16,171	15,970
動 産 不 動 産 処 分 損 失	200	53	147
そ の 他 の 特 別 損 失		16,117	16,117
税 引 前 当 期 純 利 益	3,203	3,260	57
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,997	7,249	1,251
法 人 税 等 調 整 額	4,978	6,249	1,270
当 期 純 利 益	2,184	2,260	75
前 期 繰 越 利 益	1,490	1,487	3
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	147		147
中 間 配 当 額	599	599	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	119	119	0
当 期 未 処 分 利 益	3,102	3,028	74

利益処分計算書案

(金額単位 百万円)

科 目	当期(第115期) (A)	前期(第114期) (B)	前期比増減() (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	3,102	3,028	74
利 益 処 分 額	1,628	1,537	90
利 益 準 備 金	125	122	2
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	610	599	11
役 員 賞 与 金	15	15	
取 締 役 賞 与 金	12	12	0
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	877	800	77
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	77		77
別 途 積 立 金	800	800	
次 期 繰 越 利 益	1,474	1,490	16

重要な会計方針

当事業年度〔平成 14 年 3 月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 55,661 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

（貸借対照表関係）

自己株式は、従来、「株式」に含めて計上しておりましたが、財務諸表規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 28 百万円、資本の部は 28 百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 80 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に 2,376 百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」、「社債」に合計 16 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,845 百万円、延滞債権額は 72,258 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,270 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,578 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 125,952 百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、66,079 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 107,915 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 14,086 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,117 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、741,772 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が741,415 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

19,666百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 46,994 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328 百万円

（当期圧縮記帳額 - 百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数	500,000 千株
発行済株式総数	244,380 千株

(リース取引関係)

前期 (第114期) 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 (第115期) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
借主側	借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">1,539</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	1,539	745	793	<table> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	1,625	1,027	598
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
動産	1,539	745	793														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
動産	1,625	1,027	598														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">793百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	293百万円	1 年 超	500百万円	合 計	793百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">598百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	314百万円	1 年 超	283百万円	合 計	598百万円				
1 年 内	293百万円																
1 年 超	500百万円																
合 計	793百万円																
1 年 内	314百万円																
1 年 超	283百万円																
合 計	598百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">301百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期の支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	301百万円	<table> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">314百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期の支払リース料	314百万円	減価償却費相当額	314百万円								
当期の支払リース料	301百万円																
減価償却費相当額	301百万円																
当期の支払リース料	314百万円																
減価償却費相当額	314百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前期末 (平成13年3月31日現在) 当期末 (平成14年3月31日現在) とともに、該当ありません。

(税効果会計関係)

前期 (第114期) 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 (第115期) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,849百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,340百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,014百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,849百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,541百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,177百万円	未払事業税否認	274百万円	その他	2,496百万円	繰延税金資産小計	38,340百万円	評価性引当金	-百万円	繰延税金資産合計	38,340百万円	その他有価証券評価差額金	30,326百万円	繰延税金負債合計	30,326百万円	繰延税金資産の純額	8,014百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,944百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,268百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,268百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,725百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,572百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,944百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,071百万円	未払事業税否認	213百万円	その他	4,466百万円	繰延税金資産小計	43,268百万円	評価性引当金	-百万円	繰延税金資産合計	43,268百万円	固定資産圧縮積立金	55百万円	その他有価証券評価差額金	18,487百万円	繰延税金負債合計	18,543百万円	繰延税金資産の純額	24,725百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,849百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,541百万円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,177百万円																																														
未払事業税否認	274百万円																																														
その他	2,496百万円																																														
繰延税金資産小計	38,340百万円																																														
評価性引当金	-百万円																																														
繰延税金資産合計	38,340百万円																																														
その他有価証券評価差額金	30,326百万円																																														
繰延税金負債合計	30,326百万円																																														
繰延税金資産の純額	8,014百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,572百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,944百万円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,071百万円																																														
未払事業税否認	213百万円																																														
その他	4,466百万円																																														
繰延税金資産小計	43,268百万円																																														
評価性引当金	-百万円																																														
繰延税金資産合計	43,268百万円																																														
固定資産圧縮積立金	55百万円																																														
その他有価証券評価差額金	18,487百万円																																														
繰延税金負債合計	18,543百万円																																														
繰延税金資産の純額	24,725百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	10.8%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	12.4%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%														
法定実効税率	41.7%																																														
(調整)																																															
受取配当金等																																															
永久に益金に算入されない項目	10.8%																																														
交際費等																																															
永久に損金に算入されない項目	2.2%																																														
その他	2.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																														
法定実効税率	41.7%																																														
(調整)																																															
受取配当金等																																															
永久に益金に算入されない項目	12.4%																																														
交際費等																																															
永久に損金に算入されない項目	2.0%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																														

(発行済株式総数、資本金等の増減)

当期中における発行済株式数の増加の内容は以下のとおりであります。

旧転換社債の株式転換による増加

発行株式数	4,528 千株
発行価格	443 円
資本組入額	1,002,999 千円

